

2013年1月16日 全5頁

Indicators Update

11月機械受注

内・外需ともに堅調

経済調査部
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 11月の機械受注では、国内設備投資の先行指標である民需（除く船舶・電力）は、前月比+3.9%と2ヶ月連続の増加となり、市場コンセンサス（同+0.3%）を上回った。基調を3ヶ月移動平均で見ると、3ヶ月ぶりの増加に転じており、これまで続いてきた減少傾向に歯止めがかかりつつある。
- 業種別の内訳を見ると、製造業は前月比+3.9%と2ヶ月ぶりの増加となった。パルプ・紙・紙加工品の大幅増は、大型案件等の特殊要因による振れの可能性が高く、やや割り引いて見る必要があると考えるが、化学工業、鉄鋼業、一般機械、電気機械、自動車・同付属品など、多くの業種で受注が増加している。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+6.2%と4ヶ月連続の増加となった。農林漁業、金融業・保険業の大幅増が主な押し上げ要因であった。また、通信業、不動産業は3ヶ月連続の増加となっており、堅調を維持している。
- 内閣府公表の10-12月見通しでは、民需（除く船舶・電力）は前期比+5.0%と3四半期ぶりの増加を見込んでいるが、これを達成するためには12月に前月比+11.5%増加する必要があり、達成のハードルは高い。一方、前期比増加となるためには、同▲3.1%の減少でも達成可能であり、前期比増加に転じる可能性は十分にあるとみられる。機械受注はGDPベースの設備投資に対して概ね3ヶ月程度の先行性があるため、GDPベースの設備投資は2013年1-3月期には増加に転じる可能性が高いだろう。また、足下では為替レートが円安傾向となっていることや、先日閣議決定された経済対策において設備投資支援策が盛り込まれたという追い風もあり、減少傾向が続いている設備投資は、徐々に回復に向かうとみられる。

機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2011年 2012年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
民需（船電を除く）	▲2.5	0.7	2.8	▲2.8	5.7	▲14.8	5.6	4.6	▲3.3	▲4.3	2.6	3.9
コンセンサス												0.3
DIR予想												▲0.6
製造業	▲4.0	▲1.3	9.5	▲8.4	3.4	▲8.0	▲2.9	12.0	▲15.1	2.8	▲3.6	3.9
非製造業（船電を除く）	▲4.0	1.4	2.1	▲3.9	5.7	▲6.4	2.6	▲2.1	3.6	1.3	2.8	6.2
外需	4.1	14.6	▲13.4	▲14.4	0.3	0.3	▲9.8	3.0	▲14.7	0.0	9.4	17.0

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府、Bloombergより大和総研作成

機械受注は減少に歯止め

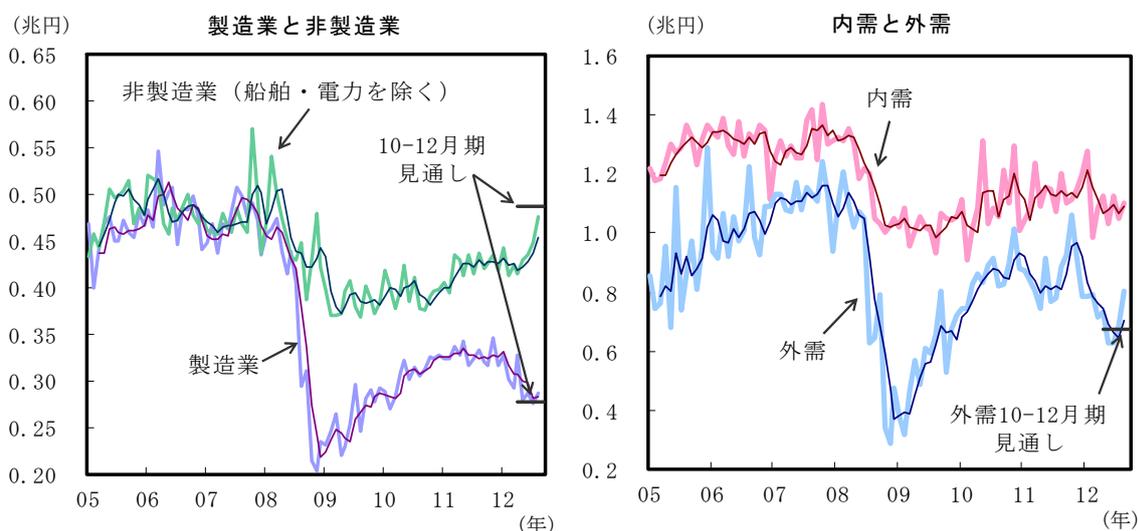
11月の機械受注では、国内設備投資の先行指標である民需（除く船舶・電力）は、前月比+3.9%と2ヶ月連続の増加となり、市場コンセンサス（同+0.3%）を上回った。基調を3ヶ月移動平均で見ると、3ヶ月ぶりの増加に転じており、これまで続けてきた減少傾向に歯止めがかけつつある。

製造業で減少傾向続くが、非製造業は堅調

業種別の内訳を見ると、製造業は前月比+3.9%と2ヶ月ぶりの増加となった。パルプ・紙・紙加工品の大幅増（前月比+336.8%）は、大型案件等の特殊要因による振れの可能性が高く、やや割り引いて見る必要があると考えるが、化学工業（同+26.0%）、鉄鋼業（同+42.3%）、一般機械（同+1.9%）、電気機械（同+3.6%）、自動車・同付属品（同+12.6%）など、多くの業種で受注が増加している。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+6.2%と4ヶ月連続の増加となった。農林漁業（同+46.2%）、金融業・保険業（同+29.1%）の大幅増が主な押し上げ要因であった。また、通信業（同+1.5%）、不動産業（同+26.9%）は3ヶ月連続の増加となっており、堅調を維持している。

単月で見れば、11月は製造業、非製造業ともに増加した形だが、均して見ると、製造業からの受注は依然減少傾向が続いている。一方、非製造業からの受注はこのところ増加トレンドとなっており、非製造業が全体を牽引する構図となっている。

需要別機械受注（季節調整値）



(注) 太線は実績値、細線は3ヶ月移動平均値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

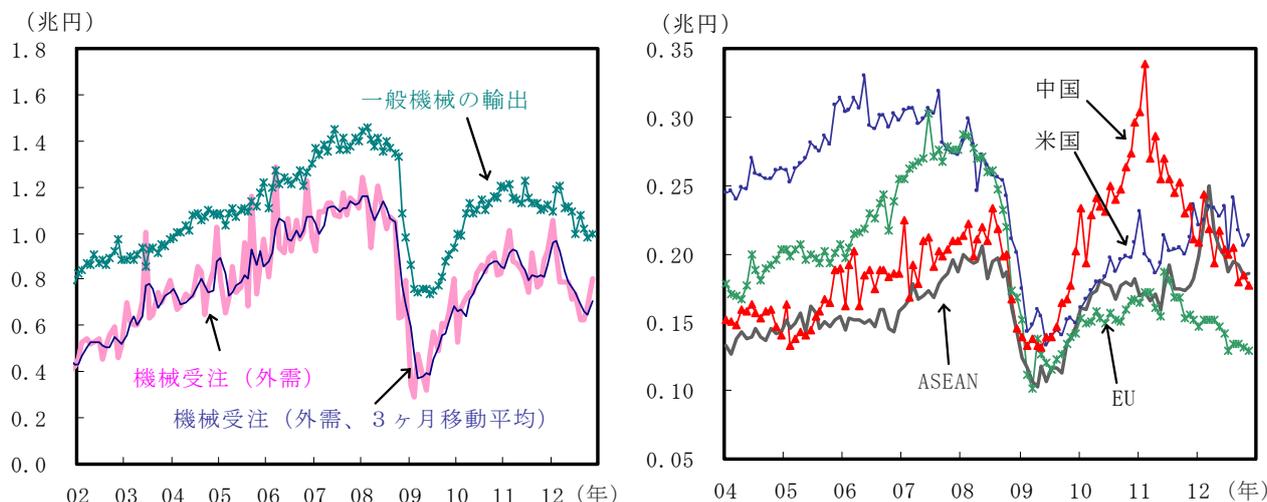
外需も下げ止まりの可能性が高まる

外需は前月比+17.0%と大幅に増加となり、3ヶ月移動平均で見ても9ヶ月ぶりの増加に転じた。これまで外需は海外経済の減速を背景に減少が続いてきたが、急速に回復した格好。機械

受注は振れが大きいいため、単月の結果は幅を持って解釈する必要があるが、主要輸出先である中国や ASEAN では景気底打ちの兆しがみられていることから、外需も下げ止まる可能性が高まっている。

一般機械の輸出と機械受注の外需（季節調整値）

一般機械の輸出先（主要国・地域、季節調整値）

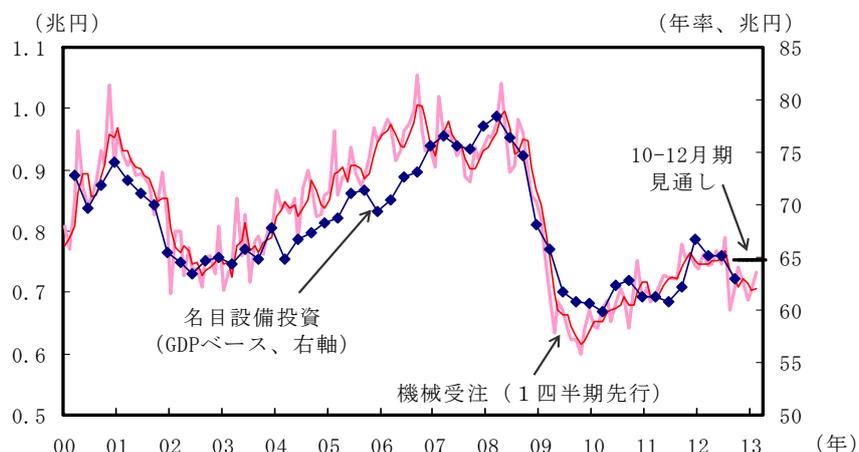


(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

設備投資は 2013 年 1-3 月期には増加へ

内閣府公表の 10-12 月見通しでは、民需（除く船舶・電力）は前期比+5.0%と 3 四半期ぶりの増加を見込んでいるが、これを達成するためには 12 月に前月比+11.5%増加する必要があり、達成のハードルは高い。一方、前期比増加となるためには、同▲3.1%の減少でも達成可能であり、前期比増加に転じる可能性は十分にあるとみられる。機械受注は GDP ベースの設備投資に対して概ね 3 ヶ月程度の先行性があるため、GDP ベースの設備投資は 2013 年 1-3 月期には増加に転じる可能性が高いだろう。また、足下では為替レートが円安傾向となっていることや、先日閣議決定された経済対策において設備投資支援策が盛り込まれたという追い風もあり、減少傾向が続いている設備投資は、徐々に回復に向かうとみられる。

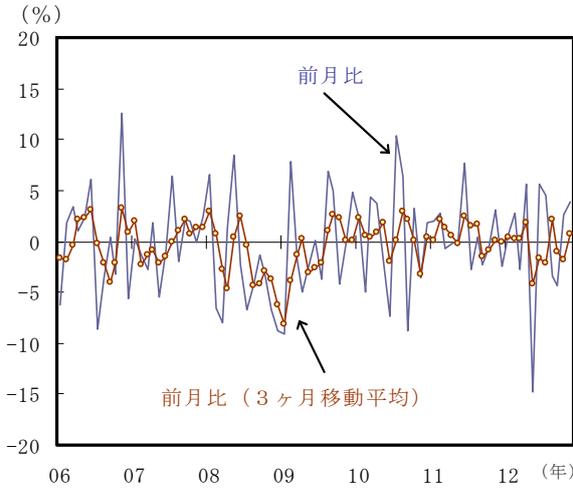
機械受注の民需と設備投資（季節調整値）



(注 1) 機械受注は民需（船舶・電力を除く）。
(注 2) 民需の太線は実績値、細線は 3 ヶ月移動平均値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

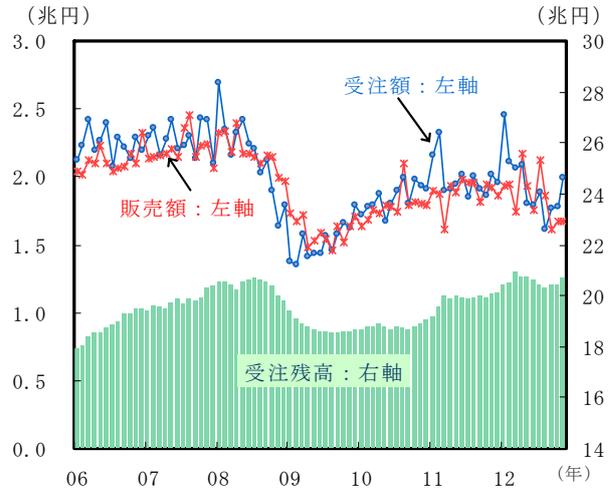
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

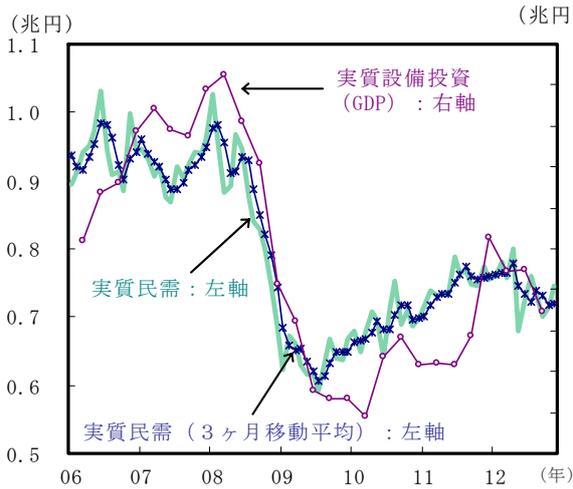


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

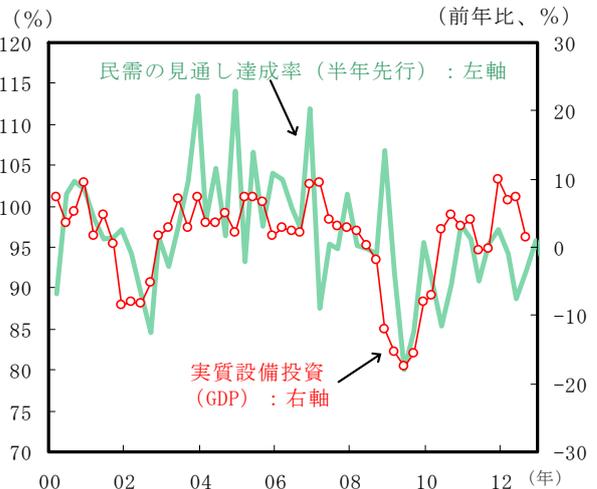


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

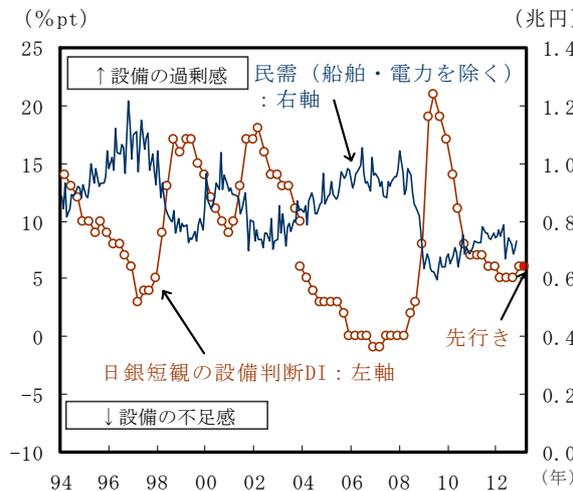


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

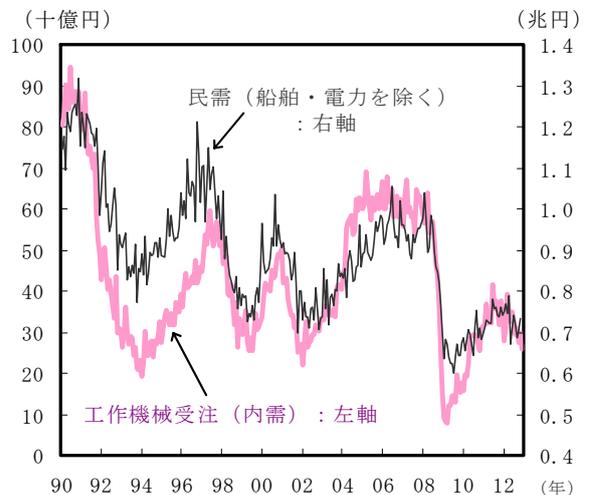


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注と工作機械受注



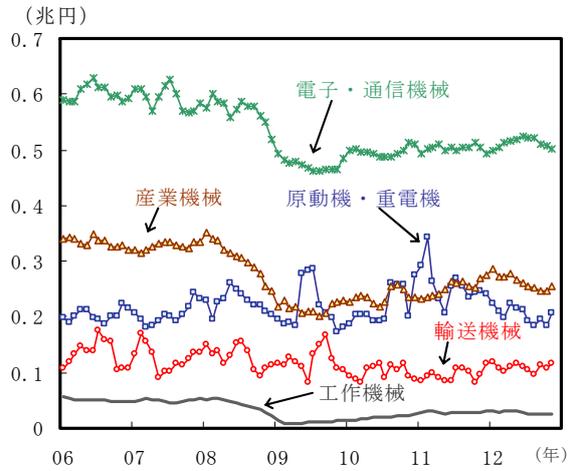
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

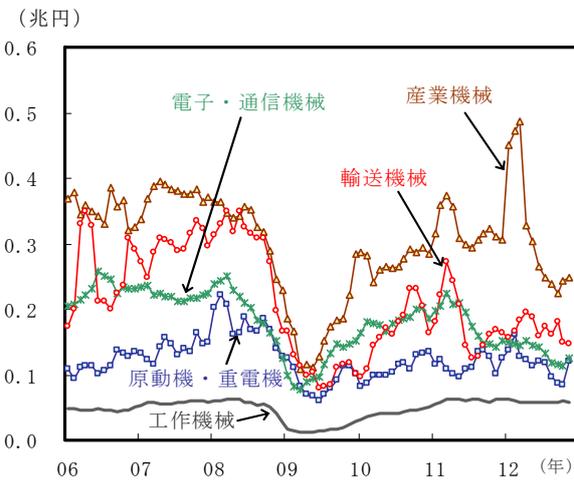


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

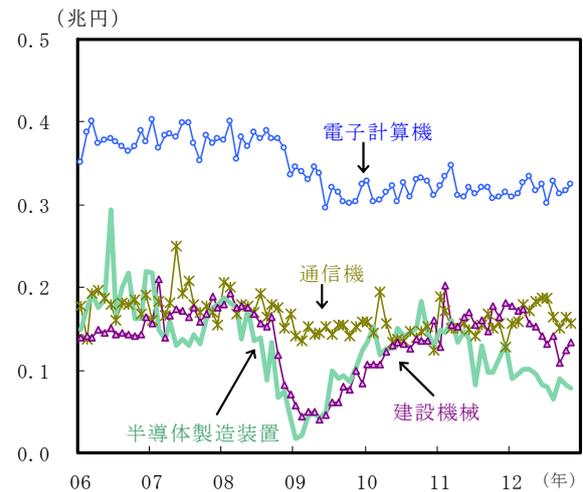


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

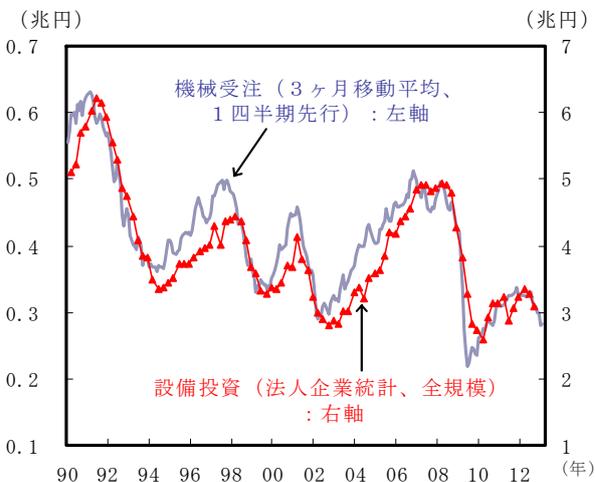


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



(注) 設備投資の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業】（季節調整値）

